

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	基礎点検
事務事業名	人事評価事務	シート番号	C 内部管理事業
担当部署名	総務 局 人事 部 人事 課	評価責任者(課長名)	野村

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け	
			施策	2	市民の満足につながる行政サービスの向上	無	
	2	事業開始年度	平成 19 年度		終了(予定)年度	年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	地方公務員法第23条の2				
	4	関連計画					
5	事業実施の経緯	【平成19年度】管理職に試行実施 【平成20年度】全職員に範囲を拡大して試行実施 【平成22年度～】管理職に本格実施(非管理職は試行を継続) 【平成25年度～】非管理職に本格実施					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	全職員(他団体への派遣職員を含む。ただし、大阪府等からの併任職員、学校で勤務する教職員、再雇用職員、非常勤職員、短期臨時職員、評価期間中2ヶ月以上の勤務実績がない職員を除く。)			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	職員の意識改革及び能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進するとともに、より適正な人事管理に資すること			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	【局長級職員の人事評価】局又は所掌業務の重点課題の解決に向けて果たした役割及び成果について職務遂行過程を含め、総合的に評価を行う。 【部長級職員～一般職員の人事評価】能力評価及び業績(業務)評価を行う。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

Ⅲ. 投入量

	項 目	単 位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	1,760	232	30	73	
	主な事業費内訳	人事評価研修業務	千円	0	0	0	0
		人事評価IT化業務	千円	1,692	175	0	0
		消耗品費	千円	50	31	30	20
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他()	千円				
	12	人件費 (b)	千円	42,700	42,700	31,390	26,000
	13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	44,460	42,932	31,420	26,073